



## 動き出した高原開発

昭和四十年、九州農政局は九州農業開発基本計画を発表し、阿蘇をふくめる九州中部の高原地帯の開発構想を示して以来、高原開発への関心は急速に高まってきた。県では昨年十一月、高原地帯農業開発室を設置すると同時に、高原開発の多様性を考慮して畜産に重点をおきながら、この事業の立体的開発を推進しつつある。

### □なぜ、高原開発と取り組んだか？

#### はじめに

第二次世界大戦の灰燼の中から、奇跡的な経済成長をとげた日本経済は、いまや国民の総生産額では、自由世界の第二位に達したといわれる。しかし、この高度経済成長は産業間格差並びに地域間格差の拡大、都市部への過度集中にともなう過密、交通戦争、公害や農山村の過疎などといった社会経済問題を次第に顕著にし、これらの問題が深刻化しはじめた。このような時に、経済企画庁はわが

国経済社会の新しい時代の到来に対応して、国土利用の抜本的な再編成を図り、国土の総合開発を計画的に推進するため

の基本的方向を示すものとして「新全国総合開発計画」を策定した。この計画の地方別開発構想によれば、九州地方は国民の食糧基地としての役割りが持たされ、なかでも、阿蘇高原の広大な原野は、畜産開発を進め、大家畜畜産基地を形成することが期待されている。

また、農林大臣は、農産物消費構造の変化や、米の需給事情緩和等の農業情勢の変貌を背景に、総合農政を打ち出し、総合食糧としての畜産物の重要性を強調するとともに、国土資源の有効利用に関し、里山を含めた、高原の総合開発の検討を指示した。

さらに、最近、国民経済的観点から、国際分業の原則と比較生産費の原理に立脚し、貿易の自由化を推進しようとする

国内の圧力と、門戸の解放を強く求める先進諸国の圧力から、農産物の輸入の自由化を余儀なくされようとしている。しかし国内農産物は国際比価が割高で、あるいは国際競争力が脆弱であるので、この際農業の体質を改善し、農業を重要な産業部門として、日本の産業構造のなかに明確に位置づけよとの、強い、産業経済界の要請がある。

このような社会経済情勢の中で、従来、遠隔地且つ低位生産地とされてきた高原が、社会経済条件の変化や、高原の開発利用技術の進歩等から、近代的新しい農業の生産の場として脚光を浴びはじめたのである。阿蘇高原地帯は約五万ヘクタールに及ぶ広大な原野を有し、大規模草地造成事業等の開発が一部地区で進められているが、大部分は粗放的利用のまま今日に到っている。このような背景の中で、国家的要請と地域の要望をうけ、総合的な調査を実施し、この地域の条件にあった農業開発の構想を樹立する必要がある。

### 高原地域とは

高原地域は阿蘇全郡、菊池市、旭志村、大津町、御船町、矢部町、清和村の一市一七町村に及び、総面積約二〇万五千ヘクタールに達する広大な面積で本県の約三分の一を占める、この内訳は、約三万ヘクタールの耕地、約五万ヘクタールの

牧野原野、約九万ヘクタールの山林、および三万五千ヘクタールの宅地、その他から構成されている、この地域の総戸数は約四万五千戸、農家戸数約二万六千戸、農林業粗生産額は約一五九億円で、うち米約六四億円（四〇％）、畜産二二億円（一四％）を占めているが、販売金額規模別戸数は三〇万円以下が六〇％、一〇〇万円以上はわずか二％である。（注 昭和四〇年センサス）

この地域の農業は、大部分が五万ヘクタールにも及ぶ広大な原野を粗放に利用した和牛生産と米との組み合わせによって展開されてきたが、生産性が低いため県平均より広い一戸当り一二二アールの耕地を有しながら、その経営規模の割には所得が少ない。このような背景には、自然的立地条件のきびしさのほかに、地域の社会資本の蓄積の少なさが伺われる。すなわち鉄道は、国鉄三線、私鉄一線があり、地域産業の振興上重要な輸送の役割をはたしているが、国鉄豊肥線を除く三線は、いずれも終端駅をもつ停止型であり、輸送力が弱い。道路についても現状では、一般国道、県道ともその整備が急がれているが、今後主要市場への時間の短縮という観点から道路の普及率とともに克服すべき課題である。その他河川改修、治山、公共施設、等の社会資本や農家の蓄積を含めた産業資本の弱さも問題である。このような低開発地域からの脱出をはかるため、過去幾多の

産業開発が試みられており、とりわけ、世界に比類のない国際観光地として、阿蘇国立公園の観光開発が目ざましいものがある。しかし反面、地域産業の基盤ともいうべき農業の開発はおくれ、ようやくその黎明期を迎えようとしている。即ち水田の一部が基盤整備されたとはいえ、その大部分は基盤整備のスケジュールにようやくのせられた段階であり、五万ヘクタールにも及ぶ原野のうち、現在までに草地改良された面積はわずか三、五〇〇ヘクタールにすぎない。昭和四十年草地改良のペースとして登場した大規模草地改良事業がようやく軌道にのり

経営的に安定しはじめた事例が現われる一方、先進農家が大規模な企業の経営が営まれるに到った今日、このような点としての成功例をさらに面へと普及をはかるためには、社会資本の充実はもちろん、開発のリーダーとなるべき人材の養成、指導体制の整備、新しい技術の開発、入会権の調整など、解決すべき問題は多い。

### 高原開発の機運いよいよ高まる

九州農政局は昭和四十年、九州農業開発基本計画を発表し、阿蘇を包含する中部山間高原地帯の畜産基地化の構想を発表するとともに、高原地帯に九州ブロック公共育成牧場建設構想を検討しはじめ

た。四十二年、草地改良に関する総合研究会を農林省大臣官房が企画し、熊本市で開催した。

さらに、昭和四十三年阿蘇山麓地域を対象に高原開発の構想を策定することを目的にした山立地立調査費を農林省が計上。さらに同年阿蘇南麓地域国土総合開発調査を経済企画庁が認め、当地域の大規模草地開発計画調査を実施することとなるとして、西原地区の公共育成牧場建設のための調査が開始されることになり、開発の機運は正に熟して来たといえよう。

一方、このような機運の中で、相前後して、阿蘇郡町村長会が阿蘇草地畜産開発に関する陳情書を提出する一方、阿蘇南麓地域畜産開発の打合わせを関係町村で行ない、阿蘇南麓地域畜産開発促進協議会が発足した。また、県は九州草地畜産開発促進に関する要望書を関係省庁に提出。

同年、九州農政局は阿蘇、久住、飯田地域農業開発構想の概要を作成、昭和四十四年度予算要求資料を作成した。

また、地元財界は以前から高原開発の要望が強く、独自の企画で、ニュージラントからベル博士を招き、高原の畜産開発診断を行なったり、ニュージラント、オーストラリアへ畜産視察団を送り込むなど、積極的に取り組んできた。最近このような一連の動きのなかで、中央官庁や学者の高原開発への関心も高ま